

連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題 第 73 回 公共 SaaS（民営）への懸念

神奈川県庁 岩崎 和隆

1 はじめに

公共 SaaS（民営）について講演会※¹でお話を伺う機会がありました。国では自治体情報システム標準化（以下「標準化」と言います。）の次に公共 SaaS（民営）を進めようとしているようなので※²※³、本稿では私が感じる懸念を説明します。

2 公共 SaaS（民営）とは

この項の説明はデジタル庁「ガバメントクラウドにおける SaaS（公共 SaaS）について」※³によります。

公共 SaaS とは、ガバメントクラウド上で、業務アプリケーションを開発し、SaaS の形態でサービスを提供するものです。業務は、公共・準公共分野に限定され、業務アプリケーションの標準仕様は当該業務の制度官庁等によって管理されます。運営主体は府省庁（国営）と民間事業者（民営）を想定しています。

公共 SaaS（民営）のスキームは次の図 1 とおりです。

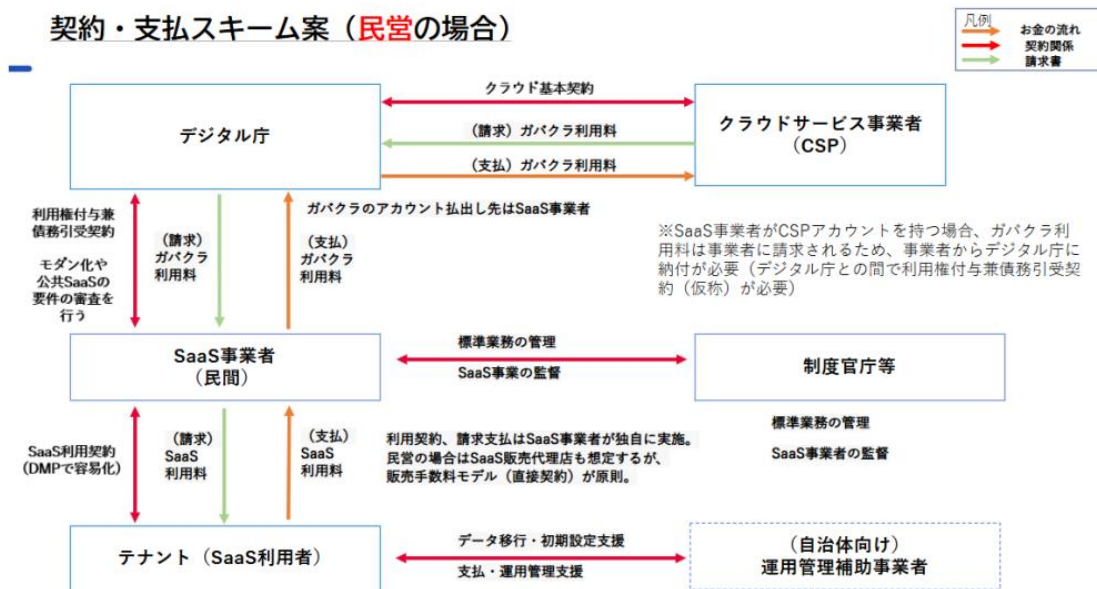


図 1 契約・支払スキーム案（民営の場合）

3 講演会で私が感じた違和感

本稿では公開されている講演資料だけでなく口頭説明も参照しています。口頭説明につ

いては私の記憶に基づき記載します。

（１）参入する事業者がいるのか、また、事業者の示す価格はいくらなのか

講演では民間企業などに向けて様々なクラウドサービスが提供されていることから、公共 SaaS にも民間企業が参入するに違いないとのことでした。私は、この説明にとっても違和感を感じました。

ニーズがあっても、参入するか否かは各事業者の経営判断です。参入するとしても、価格をいくらにするかは各事業者が決めます。国が政策で誘導しても制御しきれないものです。

（２）システム間連携がうまく行くのか

システム間連携については、私の自治体統一システム構想と対比して検討します。

公共 SaaS（民営）では、各業務に複数の事業者が参入します。

自治体統一システム構想では、各業務のアプリは 1 社が提供します。

各業務に複数の事業者が参入してシステム間連携がうまく行くのでしょうか。たとえば、住民記録に 3 事業者、個人住民税に 3 事業者が参入したとして、インターフェースの組み合わせは $3 \times 3 = 9$ 通りとなります。

データ連携の仕組みが複雑な業務システムでうまく行くか疑問です。

もっとも、システム間連携は公共 SaaS（国営）でデータ連携基盤を提供することとすれば、先ほどの例の $3 \times 3 = 9$ 通りでなく、3 通りに減らすことができます。

4 国は実現可能性の説明を

今回の標準化で多くの自治体がシステムリプレースやランニングコスト増で苦しんでいるため、標準化の次について意見を言いたい自治体が多いと推察します。私の懸念のうち参入する事業者の有無と提供価格については、将来のことなので誰も確定的なことは言えません。ゆえに、私が懸念を示しても水掛け論になるおそれがあります。

そのため、水掛け論にならない提案をします。

国は計画を決める前に、参入を表明した事業者の名称を事業者の許可を得て公表することを提案します。あわせて、各事業者の提供予定価格も事業者の許可を得て公表することを提案します。提供予定価格については、事業者名は匿名でもよいかもしれません。各事業者の提供予定価格をすべて公表するのではなく上限値と下限値の公表でよいかもしれません。平均値では自治体としては実際にはいくらになるか分からないので避けるべきです。

これを国ができないなら、自治体視点では実現可能性の説明がない計画と考えるしかないというのが私の意見です。

5 補足

この講演会を主催した特定非営利活動法人関西情報化維新協議会（KIIC）はこのような

有益な講演を行っています。私は、今回の講演会の前の回に講演する機会を与えられました。

官公庁の情報システムにご興味がある方は時々同協議会のホームページをチェックされることをお勧めします。

6 おわりに

（１）お断りとお願い

本稿の内容は、当学会や神奈川県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。

本稿へのご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をくだされば、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップして下さる、貴重なものです。心より、お待ち申し上げております。

（２）私への連絡方法

ご意見、ご感想などは、私の連絡先をご存じの方はその方法で、ご存じない方は次の方法で連絡可能です。

researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営しているデータベース型研究者総覧）の Web サイトで私を検索してください。私のページの「ホーム」タブ（最初に表示されるページ）に私への連絡方法を掲載しています。

（３）官公庁 4.0 研究会が活動を始めました。

昨年度、情報システム学会の中に、官公庁 4.0 研究会を設置しました。私が主査（代表）をしております。昨年 8 月から今まで 13 回開催いたしました。次回の予定が決まり次第、情報システム学会ホームページでお知らせいたします。ご興味のある方は「官公庁 4.0 研究会」で検索してください。

※ 1）特定非営利活動法人関西情報化維新協議会，“令和 7 年度 KIIC 第 2 回セミナー

『自治体システム標準化後の運用経費高騰問題』”，

<https://www.kiic.jp/2025/07/30/%E4%BB%A4%E5%92%8C%E5%B9%B4%E5%BA%A6%kiic%E7%AC%AC2%E5%9B%9E%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC-%E8%87%AA%E6%B2%BB%E4%BD%93%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0%E6%A8%99%E6%BA%96%E5%8C%96%E5%BE%8C%E3%81%AE%E9%81%8B%E7%94%A8%E7%B5%8C%E8%B2%BB%E9%AB%98%E9%A8%B0%E5%95%8F%E9%A1%8C/>参照 2025-9-24, 2025.

※2) 2024 年 6 月 18 日デジタル行財政改革会議決定, “国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針”,

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d5c4a630-e234-4e5e-b14d-f64ef8666415/8e90e652/20250313_meeting_education-authentication_outline_09.pdf 参照 2025-9-24, 2024.

※3) デジタル庁ガバメントクラウドチーム, “ガバメントクラウドにおける SaaS（公共 SaaS）について”,

<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000291082> 参照 2025-9-24, 2025.